

【原著】

## 広島文教女子大学における教学 IR データの現状

藤 井 律 子

Current Status of Institutional Research Databases for Educational  
Effectiveness at Hiroshima Bunkyo Women's University

Ritsuko Fujii

キーワード：教学 IR, データー一元化

### 1 はじめに

IR (Institutional Research) は、米国において1950年代頃から発展してきた研究であるが、『企業や機関に関する情報収集とその分析を行うこと (Fincher1978)』が当初の定義であった<sup>1,2)</sup>。1960年代に、米国の高等教育機関 (大学) の事業が拡大したことから高等教育機関 (大学) の教育調査と財務情報も含めた学内実態調査に IR の手法が積極的に利用されるようになり、さらに1980年代には大学のブランド化に必要な大学認証評価や社会的ア krediteーション (accreditation) のために応用されるようになった<sup>3)</sup>。現在、各国の高等教育機関 (大学) で IR が行われており、「教育活動と学術研究領域における活動に関する情報を収集・分析・報告することに特化した教育支援的な IR 活動 (教学 IR)」と「大学運営や財務に関わる情報分析を通じて大学の経営組織の支援を行う IR」とは区別されている<sup>4)</sup>。日本における教学 IR は、2012年8月の中央教育審議会答申、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を養成する大学へ～』<sup>5)</sup> を受けて全国的に波及した。したがって、国内で実施されている教学 IR には、“教育の質保証” (=学生の学修成果の保証, 学士力の保証)<sup>5)</sup> を目的とした活動が多く、学生の中退率の低減化, 入学定員の確保, 就職率のアップを目指した教育・学習支援プログラムのアセスメント (分析) なども含まれている<sup>1)</sup>。また、これらの分析結果を可視化するための研究自体も IR 活動である。

大学における教学 IR では教育カリキュラムや教育支援プログラムに関する成果アセスメント (プログラムレビュー, 分析, 結果報告), アカウンタビリティ (説明責任) およびア krediteーション (社会的評価, 外部機関による教育機関としての認証評価) までの一連の作業を行い、自己点検と評価によって教育の質保証の裏づけを行うことになる。これらの結果を学内各部署や大学運営組織に対して提示・報告することによって、例えば入学者定員確保のための新戦略, 学習支援プログラムの改善, 新しい教育カリキュラムの策定など, さまざまな大学の戦略的プランニングを支援することが教学 IR の主な目的となる。したがって、教学 IR を進める上では、IR を FD (Faculty Development) や SD (Staff Development) と協働させることが必要であり、2014年度に広島文教女子大学 (以下、本学) の高等教育研究センターにおいても IR 部会を独立の部会として立ち上げ、内部質保証のための体制強化を推進することになった。し

かしながら、まず問題となったのが教学 IR に不可欠な学内教育學術活動に関する情報データの（教学 IR データ）の一元化である。本学では、“教育の質保証”（＝学生の学修成果の保証）のエビデンスとなる教学 IR データの保管場所が学内に散在しており、適正なデータの分析・評価が停滞していることが長らくの懸案事項であった。教学 IR に関連する膨大なデータを数値化・定量化し、統計的に分析することは当然容易なことではなく、データマイニング、分析、評価を総合的に効率的に遂行するためには、学内の教学 IR に資するデータを一元化し、「統合データベース」すなわち学内の各部署（本学のセンター、学科、課など）のデータを集約し必要な時にアクセスできるような「学内情報データのウェアハウス」を構築することが必要となってくる<sup>6)</sup>。

このような背景から、本学高等教育研究センター IR 部会では、2014年10月から翌2015年4月にかけて、学内各部署で集積してきた教学 IR データの種別とその保管状況を調査した。本稿では、これらの結果を報告するとともに、今後の課題について論じたい。

## 2 結果と考察

### (I) 学内教育學術活動に関する情報データ（教学 IR）調査および結果

#### 1) 調査の実施について

2014年10月24日、本学の附属センターならびに各学科に対して経年定期的に収集・作成・保管されている学生の教育研究、資格取得および学術研究に資する教学 IR に関するデータの種別・内容と保管場所等に関する情報提供を依頼した。依頼先は、学内教育學術活動に関与する本学の5つのセンター（2014年10月時点）、本学人間科学部の5学科、教養教育学部および教養教育科目において英語教育を担当する BECC（Bunkyo English Communication Center）である。

情報を依頼したセンターは、学生サポートセンター（本学の運営母体である学園統括部学生サポート課と連携し、学生の科目履修、休退学、学生相談室および学習支援室、学生調査等に関する業務を行う。）、教職センター（学生の教員・保育士免許取得に係る業務全般を行う。）、キャリアセンター（前述の学園統括部就職課と連携し、学生のキャリア形成支援と就職支援を行う。）、入試広報センター（前述の学園統括部入試広報課と連携し、入試に係る業務を行う。）、心理教育相談センター、総合情報センター（ICT 関連業務、ラーニングコモンズならびに大学附属図書館の運営と学生の利用に係る業務を行う。）の5つである。これらの各センターと教育研究開発の視点から協働しているのが高等教育研究センターである（図1）。本学の IR 部会は学長室の傘下にあるが、高等教育研究センターにも所属している。また、本学の全学共通連携教育と専門教育を担当しているのは、人間科学部の初等教育学科、人間福祉学科、心理学科、人間栄養学科およびグローバルコミュニケーション学科である。2015年3月末までに、各センターおよび各学科（以下、各部署）より回答があった。

#### 2) 教学 IR データの種別および保管状況

情報提供のあった部署からの保管データの種別や保管形態（データ媒体）は様々であるが、各センターの業務目的や学科のディプロマポリシーに沿ったデータ収集がなされていた。ただし、人間科学部心理学科の教学 IR データは、同大学院人間科学研究科教育学専攻学生の情報とともに、心理学科の附置研究所として機能している心理教育相談センターにおいてデータが保管されている。この他、部署間で一部の教学 IR データが共有されている、あるいは定期的に互いにデータの情報提供を行う体制がすでに作られていたのは、教職センター、入試広報セン

広島文教女子大学における教学 IR データの現状

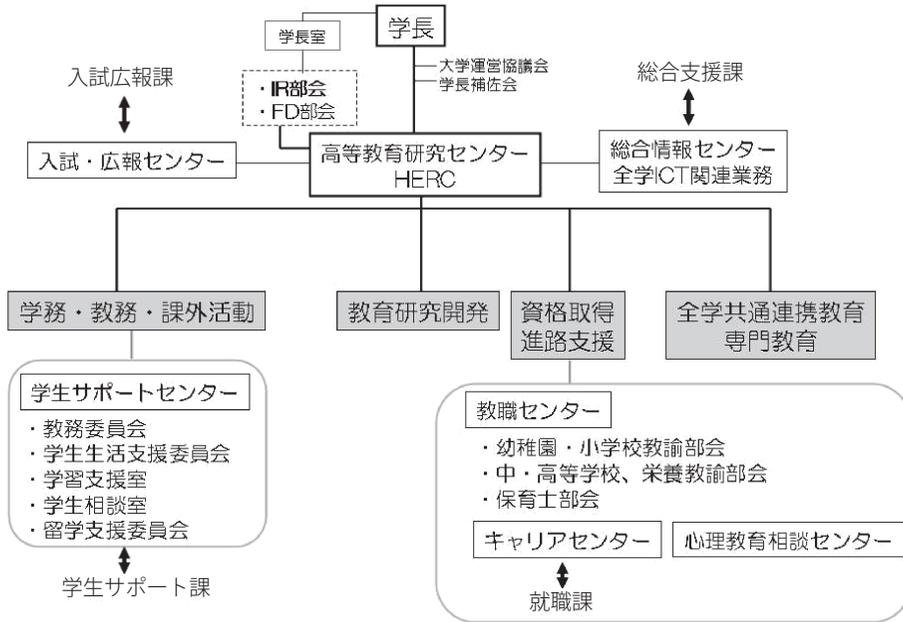


図1 本学の教学体制—大学部署と学園統括部各課との協働

ター、キャリアセンターと各学科間である。このようなデータには、就職先、教職採用実績、国家資格・公的資格の合格者数と出身高等学校および学生の正課外活動等に関するデータが含まれている。一方、総合情報センターの収集・保管する学生情報データは、学内LAN等による開示データに学科教員が積極的にアクセスしない限りは共有できていないと思われる。また、学生サポートセンターが保管する、科目履修状況、成績、学生身分異動（休学・中退学）に係る学生情報に関しては、電子データとして学生の所属する学科教員と共有されている。同じく、学生サポートセンター・学習支援室が中心となり毎年4月に実施しているベネッセキャリア社の「学生調査（アセスメント）」の結果報告の電子データは、学科教員には提供されておらず、紙媒体の報告書のみが提供され、その後は一部の学科においてのみ継続的に保管・利用されているという状況であった。ベネッセキャリア社の「学生調査（アセスメント）」の保管と利活用については拙著<sup>6)</sup>においても指摘しており、2015年度よりFD部会を中心に全学的な改善に向けて動いている。本学の全学共通教養科目を主導する教養教育学部とBECCで収集されるデータには入学時からの学生の成績評価があるが、これらは学生サポートセンターへ移管されている。ただし、BECCでは、BECC教員が独自に教育実践研究のためのアンケート調査を行う場合もあり、これらの調査データは担当教員が個人レベルで保管し、研究論文等で開示している。

3) 調査結果

今回の調査結果を、以下の①～⑥に記す。ここでは各学科名を匿名化し、記号で表記する。

- ①教員免許状取得、または国家試験受験資格および公的資格の取得のための必修専門科目ならびに同実習・演習の有無によって、学科間で教学IRデータの収集保管状況に差があることが明らかとなった。実際に今回の調査で教学IRデータについて詳細なデータ種別とデータ収集の目的に関する詳細な情報提供があったのは、教員免許状と各種国家試験受験資格と公的資格取得要件を認定する「資格養成施設」を擁する3学科と教職センターおよび心理教育相談

表1 本学資格養成施設における主な教学 IR データ

主なデータ項目	学科 A	学科 B	学科 C
就職先・卒業後進路	◎	◎	○
チューター面談資料	○	—	○
B 社学生調査報告書	○	—	○
公立教員採用情報等	◎	—	○
実習巡回指導報告書	◎	◎	○
実習に係る評価等	◎	◎	○
国家試験合格者情報	— (該当せず)	—	◎
学生理解度調査 (学科独自の調査による)	—	◎	○

(表中, ◎は継続的なデータ集積が3年以上, ○はデータ有り, —はデータ無し)

センターである。表1に、3学科で作成された主なデータの項目と実施状況を示す。ただし、学科で保管するデータの一部には、教職センター、キャリアセンターおよび入試広報センターと共有されているものもある。

- ②前述の学科Cは、厚生労働省健康局が担当する国家試験受験資格を取得できる資格養成施設であるが、厚生労働省健康局の施設監査事項にその義務は明記されていないものの、学外臨地実習の実施記録ならびに外部評価記録の保管ファイルの様式が教員間および必修専門科目間で統一されていないことが明らかとなった。学科A, 学科B, 学科Dは、各科内のデータのファイル様式・属性とその保管方法が統一されていた。
- ③学科A, 学科B, 学科Cおよび学科Dは、少なくとも3年以上に亘って収集・保管しているデータが多い。この理由としては、国家資格、公的資格、あるいは民間資格であるが公的活用が行われる資格に係る法令により、資格養成課程における実習記録を半永久的に保管することが義務づけられていることが考えられる。また、これらの3学科の「就職先・卒業後進路」、「公立教員採用情報等」、「国家試験合格者情報（合格・不合格者の入学前の学生の特性分析や学科在籍中の成績推移なども含む）」のデータはすべて電子媒体であり、教職センター、キャリアセンターおよび入試広報センターなどの部署間で共有されている。
- ④表1に示す3学科で保管する教学IRデータのうち学外臨地実習に係るデータは、紙媒体が主体であった。これは、法令により作成が義務付けられており、かつ監査に係る捏造・改ざん防止のために自筆／直筆で記入する文書が多いことが理由とみられる。ちなみに、学科別の電子媒体と紙媒体の使用比率は、表2の通りであった。
- 一方、本学の各センターで保管するデータの90%以上が電子媒体であり、将来的に全学統合

表2 本学資格養成施設における主な教学 IR データの保存媒体の種類

媒体の種類	学科 A	学科 B	学科 C
紙媒体 (%)	65.0	88.2	76
電子媒体 (%)	35.0	11.2	23

データベースを構築していくにあたり、部署間での共有が容易になるだろう。

- ⑤ 今回の調査によって、調査前に入試広報センターの管轄と思われた「本学入学試験受験時から入学時までの学生の個人情報データ」の大部分が、実際には本学の運営母体である学園統括部で保管されていることが判明した。これは、法人経営側の学園統括部が、入学試験受験者数と志望者情報等を総括し、外部業者の総合事務システムによって管理していることによる。また、これらの情報へのアクセス権は、学内の一部関係者（入試広報課と一部の入試広報センター員）に限定されている。次年度以降を目標に、教職協働をさらに推進すること、また入学生個々の特性に合った学生支援を実現するための EM (Enrollment Management) の必要性を学内全体で共有し、可能な限り全ての教学 IR データの一元化を進めることが必要ではないかと考えている。さらに、学内の統合データベースを構築する際には、これまでの集積データが膨大な量となっていることが予測される部署、例えば、学生サポートセンター、教職センター、入試広報センターおよび総合情報センター／大学附属図書館等のデータベースを学園統括部が独自に管理している既存のデータベースと照合する必要があるだろう。
- ⑥ 学科 E の学生情報として、就職活動記録と外部機関による英語能力テストの受験（任意受験）結果の記録が提示されたが、いずれもキャリアセンターにおいて共有、保管されている。

## (2) 考 察

今回の調査により、本学の情報データの種類、保管媒体の種類と方法等が多種多様であり、また一部の部署間でのみ情報データが共有されているに過ぎないことが明らかとなった。情報データの保管媒体と方法が比較的統一されており、かつ「センター」と「学科」が実質的に連携しているのは、学科のディプロマポリシーの1つとして「専門資格・免許取得」を明文化している学科であり、これらの学科では学生の正課外活動や学生調査に関する学科独自の分析結果、さらにチューター面談記録（あるいは、これに類似する個人記録）なども学科内で保管されている。

今回の調査でも明白であるが、学生情報のデータベース作成、収集・分析および保管状況から、5学科間において教学 IR に対する温度差があることは否めない。また、同系列で取り扱う方が望ましいと思われるデータ（例：就職関連データと専門職国家試験合格実績）や全教職員間で共有することが望ましいデータ（例：現在、学科チューターが保管するベネッセ・キャリア社の「学生調査（アセスメント）」報告書と同全学データ調査の詳細データ）が学内の複数のシステムに散在している状況が明らかとなった。全学的に実施した「学生調査」や各学科において取得したデータの種類や記録保管状況は、他学科のマネジメントや教育改善の参考となる場合が多い。今後は、各部署で取得したデータの評価分析の効率化と学内部署間での共有化を検討し、有機的に教学 IR データを活用する方策を真剣に考えていくべきであろう。

## 3 お わ り に

“教育の質保証”（＝学生の学修成果の保証）を確実に実行するためには、教育改善を促進させ、教育改善に必要なことを正確に見極めることが不可欠である。そのためには、教員が教育の実態（あるいは学生の実態）をエビデンスに基づき客観的に把握する必要がある。学内教育・学術活動に関するデータ（エビデンス）の一元化と全学的な共有化は、“教育の質保証”のための教学 IR には必要不可欠で、教学 IR による自己点検がなされていない高等教育機関（大学）は、社会的なア Krediteーションを得ることはできないのである<sup>4)</sup>。

2015年度に入り、本学の懸案事項である教学 IR データの一元化が、Microsoft Dynamics CRM (マイクロソフト社) の導入により一歩前進することになった。CRM (customer relationship management) のシステムには smartERM<sup>+</sup> (スマートイーアールエムプラス、PAGEONE 社、日本) の併用が可能であることから、全学生と全教職員を対象としたマイクロソフト (以下、MS) 製品のライセンス契約を結んだことにより、将来的に MS のソフトウェアと親和性のあるデータであれば、すべて CRM を利用して情報管理することが可能となる。すなわち、これまで学内に散在していた学生の学習・生活行動に関するデータを MS に親和性のある電子データ媒体で作成あるいは自動的に取り込むことにより Microsoft Dynamics CRM (図 2、統合データベース=「大学情報のウェアハウス」) に集約することができる。また、エンドユーザーである各センター教職員、各教員から「大学情報のウェアハウス」にアクセスすることが極めて容易となる。このような教学 IR システムの始動に先立ち、2015年 6 月には、e-learning 教材作成・配信システムとして Glexa (VeRSION2 Inc., 日本) を導入した。Glexa の導入により、学生の成績および学習行動管理に係るデータマイニングや自主学修支援のため教材の作成および学生の事前事後学修の点検工程などが簡素化され、教員の負担減につながっている<sup>7)</sup>。また、学生の成績・出席状況などは、各学生のダッシュボードで確認できるため、Glexa の利活用により教員間における学生情報の共有化も促進される。さらに、次年度からは IC 認証学生証が導入される予定となっており、出席管理や学生の附属図書館・ラーニングcommonsの利用状況なども含めて、教育内容/教育方法の点検と改善が一挙に効率化されることになるだろう (図 2)。したがって、Glexa と IC カードのような学生状況が随時チェックできる情報管理システムと上述の Microsoft Dynamics CRM を連動させることにより、ある特定の条件に合致するような学生を自動的にリストアップすることも可能となるため、個々の学生の状況分析の効率化と中退学率の軽減化を図ることになるだろう。しかしながら、新しく導入した IR システムが現在稼働中の既存システムと連動することは大前提であり、新システムが本学の「大学ミッションとその実現」

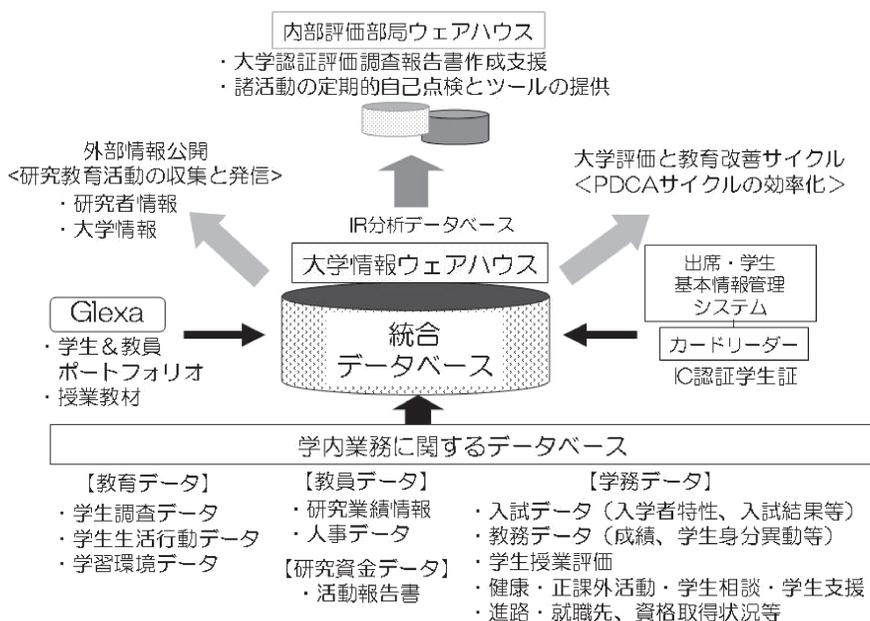


図 2 本学における新しい教学 IR システムの概要

## 広島文教女子大学における教学 IR データの現状

のための情報収集および分析の手段として、またこれらのデータに基づく「教育改善サイクルと自己点検」のツールとして適正であるかどうかについては、各部署レベルで定期的に検証していく必要がある。統合データベースのアカウント管理も今後の重要な課題である。各部署間の円滑な連携のために FD 活動と SD 活動の活性化させ、相互に補完的な教職協働体制を確立することが本学の教学 IR システム運営の基盤となるだろう。

### 参考・引用文献

- 1) 中井俊樹, 鳥居朋子, 藤井都百 (編) (2013) 大学の IR Q&A, 玉川大学出版部
- 2) Saupé, J. L. (1990) The functions of institutional research. 2<sup>nd</sup>.ed. Association for Institutional Research, <http://www3.airweb.org/page.asp?page=85>
- 3) Thorpe, S. W. (1999) The mission of institutional research. The 26<sup>th</sup> Conference of the North East Association for Institutional Research.
- 4) Dressel, P. L. (1981) The shaping of institutional research and planning. *Research in Higher Education*, 14(3), 229-258.
- 5) 中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申2012年8月) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm)
- 6) 藤井律子 (2015) 「広島文教女子大学における教学 IR 活動の展望」 広島文教女子大学高等教育研究 1 : 5-14.
- 7) 「Glexa 活用事例-広島文教女子大学」(2015年3月11日) <http://ver2.jp/doc/2841/>

—平成28年1月22日 受理—